

平成27事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		673,474,795
有価証券		3,100,000,000
割賦譲渡元金	23,109,318,555	
貸倒引当金	△ 2,347,605,987	
未収収益	13,469,009	
貸倒引当金	△ 78,176	
未収金		104,275,949
貸付金	2,929,653,980	
貸倒引当金	△ 664,010,043	
前払費用		338,801
流動資産合計		26,918,836,883
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	16,984,529	
減価償却累計額	△ 11,316,317	
工具器具備品	14,701,605	
減価償却累計額	△ 8,148,186	
有形固定資産合計		12,221,631
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,602,344
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		3,875,344
3 投資その他の資産		
敷金保証金		158,341,920
破産更生債権等	3,554,468,387	
貸倒引当金	△ 3,028,239,187	
投資その他の資産合計		684,571,120
固定資産合計		700,668,095
資産合計		27,619,504,978
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		226,924,798
1年以内償還予定環境再生保全機構債券		5,000,000,000
未払金		145,057,480
未払費用		4,267,042
預り金		107,205
割賦繰延利益		33,038,176
流動負債合計		5,409,394,701
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,823,975	15,823,975
固定負債合計		15,823,975
負債合計		5,425,218,676
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		481,827,123
資本金合計		481,827,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		17,209,849,028
積立金		2,606,093,421
当期末処分利益		1,918,708,130
(うち当期総利益)		(1,918,708,130)
利益剰余金合計		21,734,650,579
純資産合計		22,194,286,302
負債純資産合計		27,619,504,978

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	9,570,491,296	9,570,491,296	
一般管理費			
役職員人件費	272,855,034		
雑給	5,016,307		
退職給付費用	3,657,772		
業務委託費	74,902,761		
賃借料	31,433,357		
減価償却費	3,066,711		
その他一般管理費	34,318,725	425,250,667	
財務費用			
支払利息	47,636,529		
その他の財務費用	650,000	48,286,529	
経常費用合計			10,044,028,492
経常収益			
運営費交付金収益		420,512,751	
事業資産譲渡高		9,573,952,772	
資産見返運営費交付金戻入		3,066,711	
貸倒引当金戻入		1,046,361,068	
財務収益			
有価証券利息	1,428,739		
割賦譲渡利息	803,939,241		
貸付金利息	20,425,794		
その他の受取利息	99,839	825,893,613	
雑益		92,949,707	
経常収益合計			11,962,736,622
経常利益			1,918,708,130
当期純利益			1,918,708,130
当期総利益			1,918,708,130

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 196,652,788
その他の業務支出	△ 263,353,686
運営費交付金収入	489,310,000
割賦譲渡元金の回収による収入	9,603,584,513
貸付金の回収による収入	570,109,451
その他の業務収入	289,969,618
小 計	10,492,967,108
利息の受取額	832,692,827
利息の支払額	△ 49,720,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,275,939,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,100,000,000
有価証券の償還による収入	5,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 356,084
無形固定資産の取得による支出	△ 214,173
敷金保証金の差入による支出	△ 75,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,775,970,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,184,613,000
その他の財務支出	△ 650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,185,263,000
IV 資金増加額 (△資金減少額)	314,705,838
V 資金期首残高	358,768,957
VI 資金期末残高	673,474,795

利益の処分に関する書類（案）

（承継勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1,918,708,130	1,918,708,130
II 利益処分額 積立金		1,918,708,130	1,918,708,130

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	9,570,491,296		
一般管理費	425,250,667		
財務費用	48,286,529	10,044,028,492	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 9,573,952,772		
貸倒引当金戻入	△ 1,046,361,068		
財務収益	△ 825,893,613		
雑益	△ 92,949,707	△ 11,539,157,160	
業務費用合計			△ 1,495,128,668
II 引当外賞与見積額			△ 2,617,108
III 引当外退職給付増加見積額			△ 105,758,263
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			△ 1,603,504,039

(承継勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1)退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)企業年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	673,474,795	673,474,795	—
② 有価証券	3,100,000,000	3,100,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	23,109,318,555 △2,347,605,987 20,761,712,568	22,037,830,046	1,276,117,478
④ 貸付金 貸倒引当金	2,929,653,980 △664,010,043 2,265,643,937	2,271,511,785	5,867,848
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	3,554,468,387 △3,028,239,187 526,229,200	526,229,200	—
⑥ 環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(5,000,000,000)	(5,007,500,000)	(7,500,000)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	3,100,000,000	3,100,000,000	—
合 計		3,100,000,000	3,100,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	3,100,000,000	—	—	—
合 計	3,100,000,000	—	—	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、169,099,152円です。

4. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、11,676,360円です。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	673,474,795円
資金期末残高	<u>673,474,795円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,626,851円です。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	16,873,213	111,316	—	16,984,529	11,316,317	984,281	—	—	5,668,212
	工具器具備品	14,701,605	—	—	14,701,605	8,148,186	2,026,796	—	—	6,553,419
	計	31,574,818	111,316	—	31,686,134	19,464,503	3,011,077	—	—	12,221,631
有形固定資産 合計	建物附属設備	16,873,213	111,316	—	16,984,529	11,316,317	984,281	—	—	5,668,212
	工具器具備品	14,701,605	—	—	14,701,605	8,148,186	2,026,796	—	—	6,553,419
	計	31,574,818	111,316	—	31,686,134	19,464,503	3,011,077	—	—	12,221,631
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,580,774	3,572,771	—	29,153,545	25,551,201	55,634	—	—	3,602,344
	計	25,580,774	3,572,771	—	29,153,545	25,551,201	55,634	—	—	3,602,344
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,580,774	3,572,771	—	29,153,545	25,551,201	55,634	—	—	3,602,344
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000
	計	25,853,774	3,572,771	—	29,426,545	25,551,201	55,634	—	—	3,875,344
投資その他の 資産	敷金保証金	82,941,920	75,400,000	—	158,341,920	—	—	—	—	158,341,920
	破産更生債権等	3,739,533,418	515,083,437	700,148,468	3,554,468,387	—	—	—	—	3,554,468,387
	計	3,822,475,338	590,483,437	700,148,468	3,712,810,307	—	—	—	—	3,712,810,307

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	
	計	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	1,384,613,000	—	1,384,613,000	—	—	H28年3月	
	(1,384,613,000)	(—)	(1,384,613,000)	(—)			
政府保証民間借入金	2,800,000,000	—	2,800,000,000	—	—	H28年3月	
	(2,800,000,000)	(—)	(2,800,000,000)	(—)			
計	4,184,613,000	—	4,184,613,000	—			
	(4,184,613,000)	(—)	(4,184,613,000)	(—)			

(注) 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)	(—)			
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
	(—)	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)			
計	10,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	5,000,000,000			
	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡金	32,554,343,883	△9,445,025,328	23,109,318,555	3,290,529,051	△942,923,064	2,347,605,987	(注)
一般債権	22,523,847,800	△4,583,481,638	17,940,366,162	108,632,359	△43,414,505	65,217,854	
貸倒懸念債権	10,030,496,083	△4,861,543,690	5,168,952,393	3,181,896,692	△899,508,559	2,282,388,133	
未収収益	20,268,223	△6,799,214	13,469,009	290,204	△212,028	78,176	
一般債権	18,155,310	△4,837,684	13,317,626	106,069	△49,925	56,144	
貸倒懸念債権	2,112,913	△1,961,530	151,383	184,135	△162,103	22,032	
貸付金	3,443,625,844	△513,971,864	2,929,653,980	672,316,988	△8,306,945	664,010,043	
一般債権	494,530,000	△294,130,000	200,400,000	4,494,706	△3,373,149	1,121,557	
貸倒懸念債権	2,949,095,844	△219,841,864	2,729,253,980	667,822,282	△4,933,796	662,888,486	
破産更生債権等	3,739,533,418	△185,065,031	3,554,468,387	3,123,158,218	△94,919,031	3,028,239,187	
計	39,757,771,368	△10,150,861,437	29,606,909,931	7,086,294,461	△1,046,361,068	6,039,933,393	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	481,827,123	—	—	481,827,123	
	計	481,827,123	—	—	481,827,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400	
	計	△22,191,400	—	—	△22,191,400	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,209,849,028	—	—	17,209,849,028	
通則法第44条第1項積立金	—	2,606,093,421	—	2,606,093,421	(注)
計	17,209,849,028	2,606,093,421	—	19,815,942,449	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	161,811,636	—	—	—	—	—	161,811,636
平成27年度	—	489,310,000	420,512,751	3,684,087	—	424,196,838	65,113,162

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																		
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	420,512,751																		
	資産見返運営費交付金	3,684,087																		
	資本剰余金	—																		
	計	424,196,838																		
			<p>①費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務</p> <p>②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費)：425,250,667</p> <p>イ) 減価償却費、自己収入等の調整</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：一般管理費</td> <td>425,250,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△3,066,711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財務費用</td> <td>650,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(割賦繰延利益実現分)</td> <td>△2,321,205</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>420,512,751</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ) 固定資産の取得額：3,684,087 (建物附属設備：111,316、ソフトウェア：3,572,771)</p> <p>エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額)：420,512,751</p> <p>オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額)：3,684,087</p>	項目	金額	備考	ア：一般管理費	425,250,667		減価償却費	△3,066,711		その他の財務費用	650,000		自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。	差引額	420,512,751
項目	金額	備考																		
ア：一般管理費	425,250,667																			
減価償却費	△3,066,711																			
その他の財務費用	650,000																			
自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。																		
差引額	420,512,751																			
旧会計基準第81第3項による振替額	—																			
合 計	424,196,838																			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	161,811,636
	計	161,811,636
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	65,113,162
	計	65,113,162

○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。
○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものであります。
○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(325) 10,329	(1) 5	(-) 677	(-) 1
職 員	(-) 140,973	(-) 48	(-) 20,433	(-) 3
合 計	(325) 151,302	(1) 53	(-) 21,110	(-) 4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(32人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	673,474,795	
計	673,474,795	

